

【 議 題 】

地域間幹線系統確保維持計画について  
～令和8年度分～

様式第 1－3

令和 7 年 月 日

国土交通大臣 様

愛媛県地域公共交通網再編協議会

### 地域公共交通計画認定申請書

地域公共交通計画を別紙のとおり定めたので、関係書類を添えて申請します。

#### 1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

愛媛県は、東西に細長く、東から大きく東予、中予、南予の三つの地域に区分された面積 5,676.24 km<sup>2</sup>の全体的に山地の多い地形であり、全国 5 位となる 1,695 km の海岸線を有するなど海と山に囲まれた地形となっている。

県内の公共交通については、県内や近隣県を広域幹線的に結び、基幹交通となっているのが J R 線で、予讃線が高松市から宇和島市まで、予土線が宇和島市から高知県高岡郡四万十町まで運行されている。

また、中予地域においては、伊予鉄道株式会社が松山市を中心に高浜線、横河原線、郡中線の郊外電車 3 線と市内電車 4 系統を運行しており、通勤、通学、通院や買い物など生活の足として機能している。

島しょ部や県土の 7 割を占める中山間地域などの過疎地域、鉄道沿線以外の地域では、路線バスが県民の生活の足として機能しており、県内に路線を持つバス事業者 7 社により 221 系統が運行されている。

特に、本県の場合、高等学校や市町役場、公立病院や総合病院など鉄道から離れて点在している施設が多く、路線バスは生活をするうえで極めて重要な移動手段となっているが、人口減少やマイカーの普及等により、輸送人員は昭和 44 年度のピーク時に比べ、令和 5 年度時点で約 9.4 % にまで落ち込んでいる。

このように公共交通を取り巻く環境が厳しい中、各事業者とも路線の維持に努めているが、自助努力だけでは限界があり、路線の存続が危ぶまれるため、車を運転できない高齢者や子どもなど交通弱者の生活を守るためにも国や県が中心となって支援しながら路線を維持・確保することが必要である。

#### 2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果

##### (1) 事業の目標

地域公共交通計画記載路線の現状路線数を維持することを目標とする。

##### (2) 事業の効果

地域間幹線系統を維持することにより、県民生活に必要不可欠な移動手段が確

保されるとともに、幹線にアクセスするフィーダー線とも連携することで利便性を図りつつ効率的な運行体系が実現される。また、高齢化が進行し交通弱者が増加していく中、気軽に移動できる住みやすい環境が維持・整備され、地域活性化に寄与する。

### 3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

- ・令和6年度に多様な関係者の「共創」による、使いやすく持続可能な公共交通ネットワークの確保を目的として策定した、愛媛県地域公共交通計画に掲げられている事業を順次実施していく。(愛媛県・20市町・事業者)
- ・私鉄事業が展開されている中予地域を対象に、令和6年度に策定した愛媛県地域公共交通利便増進実施計画[私鉄版]に掲げた利便増進実施事業を着実に実施する。(事業者)
- ・定期的に県・各市町・事業者間でワーキング勉強会を行い、各地域の実情に応じて路線の見直し策や利用促進策等を検討する。(愛媛県・20市町・事業者)
- ・新規利用者の掘り起こしや観光利用取込みのため、企画乗車券の販売や割引制度を実施する。(事業者)
- ・沿線市町の学校や老人福祉施設等において、バスの乗り方教室等のモビリティ・マネジメントを行う。(関係市町・事業者)

### 4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者(表1)

運行系統の概要については、別添「表1」のとおり。

また、運行予定者は、輸送サービスの品質、運賃、運行内容等を総合的に勘案して、バス事業者5者(伊予鉄バス株、瀬戸内運輸株、宇和島自動車株、ジェイアール四国バス株、伊予鉄南予バス株)を選定。

### 5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

別添「表2」のとおり

### 6. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称

伊予鉄バス株、瀬戸内運輸株、宇和島自動車株、ジェイアール四国バス株、伊予鉄南予バス株

### 7. 補助を受けようとする手続きに係る利用状況等の継続的な測定方法

【活性化法法定協議会を補助対象事業者とする場合のみ】

該当なし

### 8. 別表1の補助対象事業の基準ホただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要 【地域間幹線系統のみ】

別添「表3」のとおり

### 9. 別表1の補助対象事業の基準ニ③に基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧 【地域間幹線系統のみ】

該当なし

**10. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他の特記事項【地域間幹線系統のみ】（詳細は別添のとおり）**

- (1) 企画乗車券の販売（鉄道との連携）  
（実施主体）宇和島自動車(株)、四国旅客鉄道(株) 等
- (2) 企画乗車券の発売（割引乗車券の発売）  
（実施主体）ジェイアール四国バス(株)
- (3) モビリティ・マネジメントの実施  
（実施主体）伊予鉄バス(株)、伊予鉄南予バス(株) 等
- (4) 利用者開拓に資する運賃割引制度の導入  
（実施主体）瀬戸内運輸(株)

**11. 外客来訪促進計画との整合性**

外客来訪促進計画で掲げられた観光拠点を訪日外国人が訪問できるようバス路線の維持を図っている。

**12. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要**  
**【地域内フィーダー系統のみ】**

※該当なし

**13. 車両の取得に係る目的・必要性**

**【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】**

公共交通を取り巻く環境が厳しい中、県内バス事業者は常日頃から経費節減に努めており、法定耐用年数である5年を大幅に超える車両を、整備を重ねながら運行しているのが現状である。

しかしながら、本県の高齢化は他県よりも早く進行しており、ノンステップ型バスの導入等交通弱者が安心してバスを利用できるようバリアフリー化を進め、より安全な運行を確保したうえで利用促進を促すため、国や県が中心となって支援しながら車両の整備を進めることが必要である。

**14. 車両の取得に係る定量的な目標・効果**

**【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】**

**(1) 事業の目標**

国庫補助路線で使用する車両で、法定耐用年数の5年を超える車両がある場合や、バリアフリー化が進んでいない車両がある場合は、2年に1度は更新していくことを目標とする。

**(2) 事業の効果**

車両の更新を進めることで、地域で生活する高齢者等の交通弱者の利用性向上を図り、より安全な運行を確保し輸送量の増加に繋げる。

また計画的な車両更新を行うことにより、国庫補助路線に係る車両減価償却費（経常費用）の平準化が図られる。

**15. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者、要する費用の総額、負担者及びその負担額【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】**

別添「表6」及び「表7」のとおり

**16. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策）【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】**

該当なし

**17. 協議会の開催状況と主な議論**

令和7月6月10日	愛媛県地域交通活性化地区協議会及び愛媛県地域公共交通網再編協議会において、本計画を協議するとともに、生産性向上策の検討を行った。
令和7年6月12日	
令和7年6月16日	
令和7年6月24日	

**18. 利用者等の意見の反映状況**

(会の終了後記入予定)

**19. 協議会メンバーの構成員**

別添「愛媛県地域交通活性化地区協議会委員名簿」及び「愛媛県地域公共交通網再編協議会委員名簿」のとおり

## 10. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他の特記事項（別添）

### 1 伊予鉄バス（株）

#### （１）生産性向上のための取組内容

##### ①モビリティ・マネジメントの実施

バスの乗り方教室などを開催し、バスについての興味を深めてもらう。また、関係自治体と協力して、モビリティ・マネジメントに努め、利用者及び運送収入の増加を図る。

#### （２）実施系統及び目標

No	運行事業者	系統名	運行区間	対R7年度比 収入増減額	対R7年度比 費用増減額	R7年度 収支率 (見込)	R8年度 収支率 (目標)	収支改善率
1	伊予鉄バス	川内線	松山市駅～愛大病院前～さくらの湯	4,687,014	3,744,655	81.2%	82.7%	+1.5%
2		川内グリーンタウン線	松山市駅～愛大病院前～川内グリーン上	933,388	4,762	81.3%	85.7%	+4.4%
3		北伊予線	松山市駅～北伊予駅前	1,289,755	924,014	86.2%	87.7%	+1.5%

### 2 瀬戸内運輸（株）

#### （１）生産性向上のための取組内容

##### ①利用者開拓に資する運賃割引制度の導入

次の割引制度を実施し、利用者及び運送収入の増加を図る。

##### 【エコ得キッズデーの実施】

家族連れや運転免許者など、これまで公共交通の利用が少なかった層を対象に、新たな利用者開拓を図るため、大人料金の乗客1名につき、小学生以下の同行者2名まで無料で乗車できる制度を実施する。

##### 【免許返納者割引の実施】

高齢者の公共交通利用促進を図るため、運転免許証の自主返納者を対象として片道運賃を5割引する制度を実施する。

#### （２）実施系統及び目標

No	運行事業者	系統名	運行区間	対R7年度比 収入増減額	対R7年度比 費用増減額	R7年度 収支率 (見込)	R8年度 収支率 (目標)	収支改善率
1	瀬戸内運輸	星の浦線	今治(営)～大西～星の浦海浜公園	△997,651	△3,716,147	32.4%	33.5%	+1.1%
2		小部波方ループ線	今治(営)～小部・渡し場～今治(営)	△737,650	△2,130,270	39.8%	40.8%	+1.1%
3		波方小部ループ線	今治(営)～渡し場・小部～今治(営)	△23,448	△526,371	35.3%	36.3%	+1.0%
4		小部波方ループ線	今治(営)～小部・郷山～今治(営)	230,032	192,768	33.7%	34.7%	+1.1%
5		波方小部ループ線	今治(営)～郷山・小部～今治(営)	53,568	△285,847	40.1%	41.2%	+1.1%
6		周桑～山根線	周桑(営)～横黒～マイントピア別子	643,382	1,086,941	37.4%	38.4%	+1.1%
7		中萩線	新居浜西バスターミナル～中萩～西条済生会	1,425,302	2,321,041	38.4%	39.5%	+1.1%
8		新居浜～川之江線	新居浜西バスターミナル～土居・豊岡台・三島医療～川之江(営)	163,337	△1,272,785	35.2%	36.3%	+1.1%
9		新居浜～川之江線	新居浜西バスターミナル～市役所・中央病院～川之江(営)	1,884,124	3,022,509	39.7%	40.8%	+1.1%
10		今治～新居浜線	今治(営)～西条～新居浜駅	3,583,557	5,677,644	39.5%	40.6%	+1.1%

### 3 宇和島自動車（株）

#### （１）生産性向上のための取組内容

##### ①鉄道と連携した企画乗車券の販売（H29.4～）

四国旅客鉄道㈱と連携し、四国西南エリア（愛媛県南予地域・高知県四万十地域）の観光周遊に関する企画乗車券を発売し、利用者数及び運送収入それぞれ約１％の増加を図る。

##### ②モーダルミックス事業の実施

モーダルミックス事業（宇和島駅～松丸駅間を有効区間とするＪＲ予土線の乗車券類で並行するバスの利用を可能とする）を行い、利便性向上による利用者の増加を目指す。

※バス定期利用者の鉄道利用も可能とする双方向の実施を予定。

#### （２）実施系統及び目標

No	運行事業者	系統名	運行区間	対R7年度比 収入増減額	対R7年度比 費用増減額	R7年度 収支率 (見込)	R8年度 収支率 (目標)	収支改善率
1	宇和島自動車	宇和島～城辺	宇和島駅前～市立病院～城辺	1,531,439	2,055,243	49.9%	50.9%	+1.0%
2		宇和島～宿毛	宇和島駅前～市立病院～宿毛	3,423,369	5,651,626	36.4%	37.4%	+1.0%
3		宇和島～虹の森公園	東高校前～道の駅みま～虹の森公園前	891,974	1,785,094	24.1%	25.1%	+1.0%
4		宇和島～野村	東高校前～北宇和病院～野村病院	1,793,080	2,545,689	43.4%	44.4%	+1.0%
5		八幡浜～下泊	八幡浜市立病院～日の浦団地・蔵貴村～下泊	1,010,889	1,980,841	26.3%	27.3%	+1.0%
6		田之浜～天教園	田之浜～バスセンター～天教園	1,873,241	3,330,819	35.3%	36.4%	+1.0%
7		船間(立目)天教園	船間～立目～天教園	2,719,392	6,709,123	35.2%	36.2%	+1.0%
8		立間～福浦	立間駅前～バスセンター・南楽園～福浦	1,741,907	2,514,579	42.7%	43.7%	+1.0%

### 4 ジェイアール四国バス（株）

#### （１）生産性向上のための取組内容

##### ①企画乗車券の発売（割引乗車券の発売）

定期券利用者以外の利用者層の拡大等、新規顧客の開拓を図るため、割引乗車券を発売し、利用者及び運送収入の増加を図る。また、便利なＷｅｂ乗車券、回数券、定期券の販売を強化するとともに、新たな需要獲得に向けて企画乗車券等の販売を検討する。

##### 【１日乗り放題きっぷ】

「１日乗り放題きっぷ」の継続設定

（概要）当該路線を１日何度でも乗車できる切符

平日・土日祝乗り放題きっぷの統一化（１,２００円）

Ｗｅｂサイト経由の１日乗り放題きっぷ（１,１５０円）

（区間）松山駅～久万高原間

##### 【５枚回数券（Ｗｅｂ版）】

利用促進等を図るために実施（R4.4～）

１枚あたり１,１００円（従来の１日フリー切符よりも５０～１００円安価）

##### 【公共交通利用券での乗り放題きっぷ】

期間限定で、久万高原町が発行する公共交通利用券での１日乗り放題きっぷ１２枚セット

14,400円分を、12,000円分の交通利用券としてセット販売する。(R5.4～)

## ②定期券の利用促進 (R3.3～)

### 【定期券(通勤・通学)値下げ】

利用促進等のため定期券(通勤・通学)の値下げを実施(R4.4～)

値下げ率:通勤定期 最大8%程度(6ヵ月)

通学定期 最大9%程度(6ヵ月)

### 【定期券利用で土日祝日全区間乗り放題】

定期券の利用促進等を図るため、引き続き実施(R3.3～)

## (2)実施系統及び目標

No	運行事業者	系統名	運行区間	対R7年度比 収入増減額	対R7年度比 費用増減額	R7年度 収支率 (見込)	R8年度 収支率 (目標)	収支改善率
1	ジェイアール 四国バス	久万高原線	松山～砥部～久万高原駅	585,496	△381,406	68.1%	69.6%	+1.5%

## 5 伊予鉄南予バス(株)

### (1)生産性向上のための取組内容

関係自治体と協力して、以下のモビリティ・マネジメントに努め、利用者数及び運送収入それぞれ約1%の増加を図る。

①八幡浜駅前バス乗り場の再編(令和5年度～令和7年度)

②バス運行経路再編、バス停名称と位置の統一(令和5年度～令和7年度)

③鉄道・航路とバスの接続改善(令和5年度～令和9年度)

## (2)実施系統及び目標

No	運行事業者	系統名	運行区間	対R7年度比 収入増減額	対R7年度比 費用増減額	R7年度 収支率 (見込)	R8年度 収支率 (目標)	収支改善率
1	伊予鉄南予バス	三崎線	八幡浜駅前～鼓尾～伊方町役場	542,615	137,905	40.1%	41.6%	+1.5%



表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者(地域間幹線系統)

R8 年度

都道府県 (市区町村)	運行予定者名	運行系統名	確保維持事業に要す る国庫補助額(千円)	再編 特例 措置
愛媛県	1 伊予鉄バス株式会社	1 川内線	17,714.5	
	2 "	2 川内グリーンタウン線	3,481.5	
	3 "	3 北伊予線	3,331.0	
		小 計	24,527.0	小計
	4 瀬戸内運輸株式会社	1 星の浦線	1,131.0	
	5 "	2 小部波方ループ線(小部・渡し場経由)	756.0	
	6 "	3 波方小部ループ線(渡し場・小部経由)	1,523.5	
	7 "	4 小部波方ループ線(小部・郷山経由)	2,285.0	
	8 "	5 波方小部ループ線(郷山・小部経由)	2,298.5	
	9 "	6 周桑～山根線	2,932.5	
	10 "	7 中萩線	6,066.0	
	11 "	9 新居浜～川之江線(土居・豊岡台・三島医療センター経由)	5,715.0	
	12 "	10 新居浜～川之江線(市役所・中央病院経由)	8,993.0	
	13 "	11 今治～新居浜線	17,358.0	
		小 計	49,058.0	小計
	14 宇和島自動車株式会社	1 宇和島～城辺	6,295.5	
	15 "	2 宇和島～宿毛	13,670.0	
	16 "	3 宇和島～虹の森公園	4,071.5	
	17 "	4 宇和島～野村	9,082.5	
	18 "	5 八幡浜～下泊	3,863.5	
	19 "	6 田之浜～天赦園	5,972.0	
	20 "	7 船間(立目)天赦園	4,870.0	
	21 "	8 立間～福浦	7,853.5	
		小 計	55,678.0	小計
	22 ジェイアール四国バス株式会社	1 久万高原線	7,922.5	
		小 計	7,922.0	小計
	23 伊予鉄南予バス株式会社	1 三崎線	3,045.0	
		小 計	3,045.0	小計
		合 計	140,230.0	合計

※各事業者での合計は、千円未満切捨て

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

事業者名

令和

年度

1. 申請事業者の概要

補助対象期間の前々年度(基準期間※)の損益状況

乗合バス事業

営業収益

千円

営業外収益

千円

経常収益(イ)

0千円

営業費用

千円

営業外費用

千円

経常費用(ロ)

0千円

営業損益

0千円

営業外損益

0千円

経常損益

0千円

補助対象期間の前々年度の実車走行キロ(ハ)

km

経常収支率

#DIV/0!%

基準期間の前年度の損益状況

乗合バス事業

営業収益

千円

営業外収益

千円

経常収益(イ')

0千円

営業費用

千円

営業外費用

千円

経常費用(ロ')

0千円

営業損益

0千円

営業外損益

0千円

経常損益

0千円

基準期間の前年度の実車走行キロ(ハ')

km

経常収支率

#DIV/0!%

基準期間の前々年度の損益状況

乗合バス事業

営業収益

千円

営業外収益

千円

経常収益(イ'')

0千円

営業費用

千円

営業外費用

千円

経常費用(ロ'')

0千円

営業損益

0千円

営業外損益

0千円

経常損益

0千円

基準期間の前々年度の実車走行キロ(ハ'')

km

経常収支率

#DIV/0!%

(補助対象事業者の「基準期間※を最終年度とする連続した過去3年間」における実車走行キロ当たり経常費用等)

補助ブロック名

補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用(基準期間の前々年度)  
ロ'÷ハ'=a

補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用(基準期間の前年度)  
ロ'÷ハ'=b

補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用(基準期間)  
ロ÷ハ=c

円

銭

円

銭

円

銭

円

銭

円

銭

円

銭

※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名

補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用(a+b+c)/3=ニ

地域キロ当たり標準経常費用ホ

キロ当たり経常費用ニとホのいずれか少ない額へ

キロ当たり経常費用の差ニーヘ=ケ

キロ当たり経常収益イ÷ハ=ト

円

銭

円

銭

0円

0銭

円

銭

円

銭

円

銭

円

銭

0円

銭

円

銭

円

銭

3. 旅客運賃の上限変更認可状況

補助ブロック名

認可日

認可を受けた補助対象期間

補助金交付要綱別表2(注)4.の適用割合フ

改定率コ

基準期間の

年度

／3

基準期間の

年度

／3

基準期間の

年度

／3

4. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

補助ブロック名

申請番号

特例措置

運行系統名

起点

主な経由地

終点

計画運行回数

計画平均乗車密度

計画輸送量

系統キロ程

地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程

系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率

補助ブロック外乗入部分のキロ程

同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程

他路線との競合部分に係るキロ程

他路線との競合率

補助ブロック外乗入部分、同一補助ブロック都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率

①=カ×コ内

②

①×②=③

チ

オ

オ÷チ=ク

リ

ヌ

ル

ル÷チ

(チー(リ+ヌ+ル))÷チ=ヲ

日

回

人

(平均)

(平均)

(平均)

(平均)

(平均)

日

回

人

(0.0)

日

回

人

(0.0)

日

回

人

(0.0)

合計

系統

往0.0km  
復0.0km

0.0km

往0.0km  
復0.0km

0.0km

往0.0km  
復0.0km

0.0km

往0.0km  
復0.0km

0.0km

往0.0km  
復0.0km

0.0km

9

補助ブロック名	申請番号	特例措置	補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率  (チー(リ+ヌ))÷チニ=ヲ	計画実車走行キロ  ワ	補助対象経常費用の見込額  ヘ×フ以下の額:カ	補助対象系統のキロ当たり経常収益												補助対象経常収益の見込額  ノ×フ以上の額:ヨ	
						補助金交付要綱別表2(注)4.の適用がある場合			3カ年平均  (d+e+f)/3=ノ'	基準期間の前々年度			基準期間の前年度			基準期間			
						基準期間における実車走行キロ当たり経常収益の運賃改定による増収分 f×コ÷(1+コ)×フ=g	経常収益控除額 ケとgのいずれか少ない額 h	補助金交付要綱別表2(注)4.の適用後のキロ当たり経常収益 ノ'-h=ノ''		経常収益 ヤ''	実車走行 キロ マ''	補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益 ヤ''÷マ''=d	経常収益 ヤ'	実車走行 キロ マ'	補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益 ヤ'÷マ'=e	経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ		補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益 ヤ÷マ=f
0	0	0			0円	0円.00銭	0円.00銭											0	円
	0	0			0円	0円.00銭	0円.00銭											0	円
0	0	0			0円	0円.00銭	0円.00銭											0	円
	0	0			0円	0円.00銭	0円.00銭											0	円
合計				0.0 km	0円					0円	0.0 km		0円	0.0 km		0円	0.0 km		0 円

補助ブロック名	申請番号	特例措置	補助対象経常費用から経常収益を控除した額	補助対象経費の限度額	タ又はレのうちいずれか少ないほうの額	ソのうち補助ブロック外乗入部分、同一補助ブロック都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外に係るもの	ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの	計画平均乗車密度が5人未満の路線	補助対象経費	計画額	経常費用から経常収益を控除した額	損失額から国庫補助額を控除した額
			カー・ヨ=タ	カ×9/20=レ	ソ	ソ×ヲ=ツ	ソ×ヅ'=ヅ'	ツ×みなし運行回数 ①計画運行回数=ネ	ナ	ナ×1/2=ラ	ニ×ワー・ヨ=ム	ムー・ラ=ウ
0	0	0	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	円	#VALUE! 千円	千円	#VALUE! 円	#VALUE! 円
	0	0	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	円	千円	千円	#VALUE! 円	#VALUE! 円
0	0	0	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	円	千円	千円	#VALUE! 円	#VALUE! 円
	0	0	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	円	千円	千円	#VALUE! 円	#VALUE! 円
合計			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	#VALUE! 千円	0 千円	#VALUE! 円	#VALUE! 円

補助ブ ロック 名	申請 番号	特 例 措 置	ウの負担者とその負担割合								
			都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の 者」の具 体的概 要
			負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
0	0	0									
	0	0									
0	0	0									
	0	0									
合計			0円		0円		0円		0円		

(1) 記載要領

- 1.乗合バス事業の収益、実車走行キロについては、高速バス及び 定期観光バス等を除き、費用については、高速バス及び定期観光バス等並びに補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 2.補助対象事業者の決算期間が補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）と相違している事業者にあつては、補助対象期間の仮決算を行い、その損益状況（千円未満の端数は切り捨て）を損益状況欄に記載すること。
- 3.補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）中の乗合バス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自総第338号、自旅第151号、自貨第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 4.「補助対象期間の前々年度（基準期間）の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 5.「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。
- 6.地域キロ当たり標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 7.「認可を受けた補助対象期間」の欄は、認可を受けた日付について、基準期間の「当年度」、「前年度」又は「前々年度」のいずれに該当するかを記載すること。
- 8.「補助金交付要綱別表2（注）4. の適用割合」欄は、「認可を受けた補助対象期間」が基準期間の「当年度」の場合は「3／3」、「前年度」の場合は「2／3」、「前々年度」の場合は「1／3」をそれぞれ記載すること。
- 9.「改定率」欄は、認可を受けた旅客運賃の上限変更の平均改定率を小数点第2位（第3位以下四捨五入）にて記載すること。
- 10.申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
- 11.「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2 5. ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
- 12.「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全暦日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数又は平日1日当り計画運行回数のいずれかを記載する。
- 13.「系統キロ程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助ブロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位（第2位以下切り捨て）まで算出し、往・復のキロ程が異なる系統については、平均値も記載すること。また、平均値の合計の欄については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の往・復の平均値の合計を記載すること。
- 14.「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は（リ）に記載すること。
- 15.「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他の運行系統との競合区間の合計が50％以上の生活交通路線であつて、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをいい、当該補助ブロック内区間（系統キロ程（チ）ー補助ブロック外乗入部分のキロ程（リ）ー同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程（ヌ））に係るキロ程を記載すること。
- 16.「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ノ」のうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 17.「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、％以下第3位（小数点第4位切り捨て）まで算出して記載すること。
- 18.「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の「実車走行キロ」の欄は、小数点第1位（第2位以下切り捨て）まで算出して記載すること。
- 19.「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値（端数切り捨て）をいう。
- 20.「補助対象経費」の欄は、（ネ）（計画平均乗車密度が5人未満の路線）に記載がある場合は（ネ）の金額を記載し、記載がない場合は（ツ）の金額を記載する。また、「特例措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の（ネ）の金額又は（ツ）の金額に、（ヅ）の金額から左記の場合の（ネ）の金額又は（ツ）の金額を控除して得た金額に（ク）の比率を乗じて得た金額を加えた金額を記載する。さらに、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、（ヅ）の金額を記載する（千円未満の端数は切り捨てること）。
- 21.「補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益」の欄の（ノ）は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11／20に相当する額と都道府県協議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。  
また、基準期間の前々年度の実績がない場合は、基準期間と基準期間の前年度の実績を平均して算出することとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間の実績を記載すること。
- 22.「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位（0.5千円）まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 23.計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。
- 24.補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。  
（記載例「令和○年度、令和○年度については、令和○年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」）

(2) 添付書類

1. 補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）の前々年度（基準期間）に係る旅客自動車運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」（補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く）及びこれに関連する必要な事項を記載した書類（関連書類）、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る事業報告書及び関連書類。  
ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
2. 補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）の前々年度（基準期間）に係る様式第1ー5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表（補助対象路線に係るものに限り）、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1ー5。  
ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要
4. 旅客運賃の上限変更認可を受け、補助金交付要綱別表2（注）4. の適用を受けることとなる場合は、当該認可書の写し

(表 1) 補足事項

申請番号 4 星の浦線（瀬戸内運輸（株））について

本系統は、令和 7 年 9 月末をもって廃止となる菊間系統に代わり、令和 7 年 10 月から運行が開始される系統である。旧菊間系統のうち、JR 予讃線と並行している「星の浦海浜公園～菊間」間を廃止したものであり、下の系統図のとおり、運行経路の全てが菊間系統と重複している。

旧今治市と旧大西町にまたがっており、1 日の運行回数も 3 回以上であるなど、輸送量以外の補助要件を満たしていること、及び沿線住民の通勤や買い物・通院需要を担う重要な路線であり引き続き運行を維持する必要があることから、菊間系統と同一の系統とみなしたうえで、国土交通省からの事務連絡に従い、補助要件緩和の対象として扱っている。

運行系統図



国庫補助地域間幹線系統の概要

<R8年度>

年度	番号	路線名	広域行政圏 中心市町村 名	起点	(経由地)	終点	キロ程 (km)	平均乗 車密度	運行 回数	輸送量 (人) 口×ハ ＝二	競合区間 のキロ程 (km)	実車走行キロ (km)	経常費用 (千円)	経常収益 (千円)	差額(千円)	競合区間 のキロ程 (千円) チ×(ホ÷ イ)＝リ	補助対象 額 (千円)	国庫補助 金内定申 請額 (千円)	バス事業者名
8	1	川内線	松山市	松山市駅	愛大病院前	さぐらの湯	18.3	4.6	23.5	108.1	0.0	315,914.2	109,865	70,218	39,647	0	35,429	17,714.5	伊予鉄バス
8	2	川内グリーンタウン線	松山市	松山市駅	愛大病院前	川内グリーン上	19.0	4.6	4.5	20.7	0.0	62,415.0	21,712	13,878	7,834	0	6,963	3,481.5	伊予鉄バス
8	3	北伊予線	松山市	松山市駅	北伊予駅前		6.8	3.7	18.9	69.9	0.0	93,821.5	32,638	22,952	9,686	0	6,662	3,331.0	伊予鉄バス
8	4	星の浦線	今治市	今治(営)	大西	星の浦海浜公園	11.6	1.8	7.6	13.6	0.0	64,542.4	19,108	5,670	13,438	0	2,262	1,131.0	瀬戸内運輸
8	5	小部波方ループ線	今治市	今治(営)	小部・渡し場	今治(営)	31.0	2.6	3.1	8.0	0.0	35,185.0	10,416	3,659	6,757	0	1,512	756.0	瀬戸内運輸
8	6	波方小部ループ線	今治市	今治(営)	渡し場・小部	今治(営)	31.0	3.0	4.7	14.1	0.0	53,754.0	15,914	5,211	10,702	0	3,047	1,523.5	瀬戸内運輸
8	7	小部波方ループ線	今治市	今治(営)	小部・郷山	今治(営)	31.0	4.3	4.6	19.7	0.0	52,607.0	15,574	5,593	9,981	0	4,570	2,285.0	瀬戸内運輸
8	8	波方小部ループ線	今治市	今治(営)	郷山・小部	今治(営)	31.0	3.7	4.7	17.3	0.0	54,064.0	16,006	6,126	9,879	0	4,597	2,298.5	瀬戸内運輸
8	9	周桑～山根線	新居浜市	周桑(営)	横黒	マイントピア別子	37.8	3.0	3.4	10.2	0.0	74,844.0	22,158	7,814	14,343	0	5,865	2,932.5	瀬戸内運輸
8	10	中萩線	新居浜市	新居浜西ハスタミナル	中萩	西条済生会	24.7	2.8	9.2	25.7	0.0	167,564.8	49,609	18,474	31,135	0	12,132	6,066.0	瀬戸内運輸
8	11	新居浜～川之江線	新居浜市	新居浜西ハスタミナル	土居・豊岡台・三島医療	川之江(営)	39.6	2.4	6.6	15.8	0.0	188,747.3	55,880	17,655	38,225	0	11,430	5,715.0	瀬戸内運輸
8	12	新居浜～川之江線	新居浜市	新居浜西ハスタミナル	市役所・中央病院	川之江(営)	46.8	3.8	6.4	24.3	0.0	216,010.6	63,952	25,147	38,804	0	17,986	8,993.0	瀬戸内運輸
8	13	今治～新居浜線	今治市	今治(営)	西条	新居浜駅	50.9	3.2	11.1	35.5	0.0	413,206.2	122,333	45,498	76,835	0	34,716	17,358.0	瀬戸内運輸
8	14	宇和島～城辺	宇和島市	宇和島駅前	市立病院	城辺	43.7	3.2	5.4	17.2	0.0	173,576.4	50,364	22,431	27,933	0	12,591	6,295.5	宇和島自動車
8	15	宇和島～宿毛	宇和島市	宇和島駅前	市立病院	宿毛	66.9	3.1	9.5	29.4	0.0	467,764.8	135,726	48,488	87,238	0	27,340	13,670.0	宇和島自動車
8	16	宇和島～虹の森公園	宇和島市	東高校前	道の駅みま	虹の森公園前	28.5	2.4	7.6	18.2	0.0	158,004.0	45,846	10,891	34,955	0	8,143	4,071.5	宇和島自動車
8	17	宇和島～野村	宇和島市	東高校前	北宇和病院	野村病院	63.0	3.2	5.1	16.3	0.0	236,505.2	68,624	26,937	41,686	0	18,165	9,082.5	宇和島自動車
8	18	八幡浜～下泊	八幡浜市	八幡浜市立病院	日の浦団地・蔵貫村	下泊	27.2	1.8	8.4	15.1	0.0	165,699.2	48,079	12,344	35,734	0	7,727	3,863.5	宇和島自動車
8	19	田之浜～天赦園	宇和島市	田之浜	バスセンター	天赦園	41.6	2.1	7.7	16.1	0.0	234,790.4	68,126	20,149	47,977	0	11,944	5,972.0	宇和島自動車
8	20	船間(立目)天赦園	宇和島市	船間	立目	天赦園	25.9	3.1	6.5	20.1	0.0	121,217.4	35,172	12,501	22,671	0	9,740	4,870.0	宇和島自動車
8	21	立間～福浦	宇和島市	立間駅前	バスセンター・南楽園	福浦	41.3	2.7	7.6	20.5	0.0	228,566.6	66,320	24,794	41,525	0	15,707	7,853.5	宇和島自動車
8	22	久万高原線	松山市	松山	砥部	久万高原駅	33.1	4.9	7.6	37.2	0.0	185,389.0	56,159	38,955	17,204	0	15,845	7,922.5	シェアー(四国バス)
8	23	三崎線	八幡浜市	八幡浜駅前	鼓尾	伊方町役場	14.0	2.0	10.4	20.8	0.0	105,868.0	35,188	12,924	22,264	0	6,090	3,045.0	伊予鉄南予バス
合計	23系統(路線)			764.7				—			3,870,057.0		1,164,769	478,309	686,453	0	280,463	140,230	

表3 別表1及び別表3の補助事業の基準二に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めたとした系統の概要

愛媛県

番号	系統名	理 由	運行回数	
			土曜	日曜 祝日
9	周桑～山根線	西条市小松地区の生活拠点から、西条市・新居浜市各中心部の都市拠点や県道13号を経由し、新居浜市のマイントピア別子をつ結ぶ路線であり、沿線住民の通勤・通学や買い物・通院需要のほか、広域的な移動ニーズを含めて幅広く担っている。日祝日については通学や通院の需要が少いため、平日と土曜日のみの運行でも生活交通の確保には支障がないと考えられる。	3	0

(記載要領)

- ・「番号」の欄には、今年度補助を受けようとする系統の一連番号から抽出して記載
- ・「系統名」の欄は、「番号」の欄に対応した系統を記載
- ・「理由」の欄は、生活交通の確保に支障がないとした理由を記載

表6 車両の取得計画の概要

## 【令和8年度】

都道府県 (市区町村)	補助対象事業者名	補助対象車両数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
愛媛県	伊予鉄バス株式会社	8両(うちR8年度購入予定2両)	12,000
	瀬戸内運輸株式会社	4両(うちR8年度購入予定1両)	3,906
	宇和島自動車株式会社	6両(うちR8年度購入予定2両)	7,640
	ジェイアール四国バス株式会社	0両	0
	伊予鉄南予バス株式会社	0両	0
	合計	18両(うちR8年度購入予定5両)	23,546

## 【令和9年度】

都道府県 (市区町村)	補助対象事業者名	補助対象車両数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
愛媛県	伊予鉄バス株式会社	8両(R9年度購入予定なし)	12,000
	瀬戸内運輸株式会社	3両(R9年度購入予定なし)	4,750
	宇和島自動車株式会社	5両(R9年度購入予定なし)	8,114
	ジェイアール四国バス株式会社	0両	0
	伊予鉄南予バス株式会社	0両	0
	合計	16両(R9年度購入予定なし)	24,864

## 【令和10年度】

都道府県 (市区町村)	補助対象事業者名	補助対象車両数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
愛媛県	伊予鉄バス株式会社	8両(R10年度購入予定なし)	10,750
	瀬戸内運輸株式会社	3両(R10年度購入予定なし)	2,906
	宇和島自動車株式会社	4両(R10年度購入予定なし)	4,832
	ジェイアール四国バス株式会社	0両	0
	伊予鉄南予バス株式会社	0両	0
	合計	15両(R10年度購入予定なし)	18,488



表7 車両の取得を行う事業者(車両減価償却費等国庫補助金)

事業者名	
------	--

1. 車両取得の概要

初年度(令和 年度)		申請番号	確保維持路線名称又は区間	国庫補助金申請番号	車両の種類別		乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定年月	購入等の種別 (現金、割賦、リース)
補助ブロック名	年度									

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

--

申請番号	実質購入予定額(円)*消費税を除く				事業購入予定割合 計算から償却価格 を控除した額(円)	普通償却限度 額 (定率法)×0.4＝ト (定額法)×0.2＝ト	特別償却額 (円)	償却限度額 (円)	事業者償却額 (円)	スとのうち少 ない方の額(円)	償却期間 (月)	補助対象経費 7×7÷12(月)＝カ	計画額 (千円)	*残存価格 (円) ヘ＝カ－タ
	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ＋ロ＋ハ＝ニ										
					ニ－1円＝ホ	ホと限度額のうち 少ない方の額 (円)	ヘ				7		カ×1/2＝コ	
計														

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

--

申請番号	金融費用補助 対象額(円)	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利	補助対象経費 額	計画額(千円)
	への額以内		レ	7	7×1/2＝ネ
計					千円

【所要経費】

補助対象経費(千円)	計画額(千円)
カ＋ツ	コ＋ネ

【負担者とその負担割合】

補助 種別	負担者とその負担割合				事業者自己負担		「その他の者」の 具体的概要
	市町村	市町村	市町村	市町村	負担割合	負担割合	
都道府県	負担割合	負担割合	負担割合	負担割合	負担割合	負担割合	
市町村	負担割合	負担割合	負担割合	負担割合	負担割合	負担割合	
その他	負担割合	負担割合	負担割合	負担割合	負担割合	負担割合	
申請 番号							
名称							
合計							

2年目以降(令和 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持軌道国庫補助金申請番号	
			当該年度	初年度

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

申請番号	補助対象限度額(円) 初年度への額＝ナ	残存価額(円) 前年度7(2年目のみ)の額＝ラ	普通償却限度額 (定率法)ラ×0.4＝ム (定額法)ナ×0.2＝ム	特別償却額(円) リ	償却限度額(円) ム＋リ＝ノ	事業者償却額(円) オ	ノとオのうち少ない方の額(円) キ	償却期間(月) ヤ	補助対象経費 ク×ヤ÷12(月)＝マ (最終年度)ク＝マ	計画額(千円) マ×1/2＝ケ	*残存価格(円) ラ－マ＝フ
									円		
									円		
計									千円		

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) ナの額以内＝コ	償還期間(月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利 エ	エと2.5%のうち低い方の率(%) テ	補助対象経費 7	計画額(千円) 7×1/2＝サ
			(自)	(至)				
							円	
							円	
計							千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円) マ＋7	計画額(千円) ケ＋サ

【負担者とその負担割合】

補助ブロック名	申請番号	負担者とその負担割合										「その他の者」の 具体的な概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担				
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
合計		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	

- (1) 記載要領
- 1.申請の概要は、事業者ごと、補助申請車両1両ごとに申請番号をかえて記載すること。また、2年目以降も当該車両について補助申請を行う場合は、初年度以降の申請の概要を転記又は添付の上申請すること。
  - 2.「確保維持費国庫補助金申請番号」の欄には、補助申請車両の配車予定の運行系統に係る確保維持費補助金の申請番号を記載すること。
  - 3.「車両の種別」の欄には、ノンステップ型スロープもしくはリフト付き車両(標準仕様又はそれ以外の車両)、ワンステップ型スロープもしくはリフト付き車両、小型車両、都市間連絡用車両の別がわかるように記載すること。
  - 4.「乗車定員」の欄には、座席数(運転席を含む)に立席数を加えた数を記載すること。なお、立席は座席を除いた数とする(道路運送車両の保安基準第24条、第53条)。
  - 5.「車両の長さ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切捨て)まで記載すること。
  - 6.「実質購入予定費」の欄は、車両価格、附属品価格、改造費それぞれを確定できる資料を提出したうえで記載すること。なお、2年目以降の車両については、売買契約書等により確認することとする。
  - 7.「車両購入金融費用」の欄は、補助対象経費の借入利率は、実借入利率で算出した額を計上すること。(補助上限:年2.5%)
  - 8.「計画額」の欄は、車両ごとに百円単位(0.1～0.9千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。なお、初年度については見積書等の提出で足りることとする。
  - 9.「リース車両」についても当該記載要領を準用し、リース契約書・見積書による他、車両等価格及び金融費用相当額が確認できる資料を提出したうえで記載すること。
  - 10.「普通償却限度額」の欄は、平成24年4月1日以降に取得された減価償却資産で、定率法により償却される事業者については、0.4(定率法)の償却率を適用すること。
  - 11.【普通償却限度額(△欄)】は、補助対象限度額(△欄)に保証率を乗じた償却額との比較により下回る場合、残存価格(△欄)に改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額(△欄)とする。なお、改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額とした場合、次年度において償却を行う必要がある場合は、普通償却限度額(△欄)は計算式によらずに前年度と同額とする。  
※ 平成24年4月1日以後に取得した車両:保証率0.10800 改定償却率:0.500
- (2) 添付書類
- 1.補助対象購入車両減価償却費及び当該購入に係る金融費用の根拠となる証拠書類
  - 2.標準仕様ノンステップバスを購入する場合には、設定書の写し
  - 3.低床型車両のノンステップ型で、標準仕様以外の車両について補助を受けようとする場合には、その理由を記載した書類
  - 4.移動円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令第43条に基づく適用除外車両の認定を受ける予定の車両にあっては、その旨を記載した自認書類(2年目以降の車両にあっては、認定書の写し)
  - 5.補助対象事業者ごとの、車両購入後の乗合バス事業用車両の状況見込(車両数、平均車令)
  - 6.過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。

# 車両購入減価償却費等国庫補助金の概要(令和8年度～令和10年度)

【R8年度】

購入年度	番号	路線名	事業者	車両の種別	乗車定員	購入予定年月	償却月数	車両購入減価償却費					金融費用	
								実質購入予定額	購入車両限度額又は残存価格	当該年度償却限度額	補助対象限度額	国庫補助金申請額	補助対象限度額	国庫補助金申請額
					(人)		(月)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
R8	3	北伊予線	伊	低床型ノンステップスロープ付	48	R7.10	12	53,600	15,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R8	3	北伊予線	伊	低床型ノンステップスロープ付	48	R7.10	12	53,600	15,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R8	13	今治営業所～新居浜駅線	瀬	低床型ノンステップスロープ付	55	R8.9	1	24,787	15,000	3,000	3,000	125.0	42.0	21.0
R8	16	東高校前～虹の森公園前	宇	低床型ノンステップスロープ付	56	R8.2	8	21,649	15,000	6,000	6,000	2000.0	0.0	0.0
R8	16	東高校前～虹の森公園前	宇	低床型ノンステップスロープ付	56	R8.9	2	21,649	15,000	6,000	6,000	500.0	0.0	0.0
R7	19	田之浜～天赦園	宇	低床型ノンステップスロープ付	56	R6.11	12	21,423	9,500	3,800	3,800	1900.0	90.5	45.0
R6	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	72	R5.11	12	34,695	10,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R6	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	72	R5.11	12	34,695	10,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R6	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	72	R5.12	12	34,695	10,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R6	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	72	R5.12	12	34,695	10,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R6	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	72	R6.1	12	34,695	10,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R6	19	田之浜～天赦園	宇	低床型ノンステップスロープ付	56	R6.1	12	21,415	6,300	2,520	2,520	1260.0	0.0	0.0
R5	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	82	R4.12	12	41,500	6,500	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R5	13	今治営業所～新居浜駅線	瀬	低床型ノンステップスロープ付	55	R5.3	12	21,764	7,250	3,000	3,000	1500.0	134.0	67.0
R5	11・12	新居浜西BT～川之江線	瀬	低床型ノンステップスロープ付	55	R5.3	12	21,764	7,250	3,000	3,000	1500.0	134.0	67.0
R5	19	田之浜～天赦園	宇	低床型ノンステップスロープ付	56	R5.1	12	19,285	3,960	1,980	1,980	990.0	0.0	0.0
R4	19	田之浜～天赦園	宇	低床型ノンステップスロープ付	56	R4.1	12	19,304	1,890	1,890	1,890	945.0	0.0	0.0
R3	10	新居浜西BT～中萩～西条済生会線	瀬	低床型ノンステップスロープ付	55	R3.3	5	21,182	1,250	1,250	1,250	625.0	3.4	1.7
合 計								536,397	168,900	56,440	56,440	23,345	403.0	201.0
												申請額 合計	23,546	

※事業者表記の略称 「伊」…伊予鉄バス㈱、「瀬」…瀬戸内運輸㈱、「宇」…宇和島自動車㈱

# 車両購入減価償却費等国庫補助金の概要(令和8年度～令和10年度)

【R9年度】

購入年度	番号	路線名	事業者	車両の種別	乗車定員	購入予定年月	償却月数	車両購入減価償却費					金融費用	
								実質購入予定額	購入車両限度額又は残存価格	当該年度償却限度額	補助対象限度額	国庫補助金申請額	補助対象限度額	国庫補助金申請額
					(人)		(月)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
R8	3	北伊予線	伊	低床型ノンステップスロープ付	48	R7.10	12	53,600	12,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R8	3	北伊予線	伊	低床型ノンステップスロープ付	48	R7.10	12	53,600	12,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R8	13	今治営業所～新居浜駅線	瀬	低床型ノンステップスロープ付	55	R8.9	12	24,787	14,750	3,000	3,000	1500.0	369.2	184.0
R8	16	東高校前～虹の森公園前	宇	低床型ノンステップスロープ付	56	R8.2	12	21,649	14,000	5,600	5,600	2800.0	0.0	0.0
R8	16	東高校前～虹の森公園前	宇	低床型ノンステップスロープ付	56	R8.9	12	21,649	11,000	4,400	4,400	2200.0	0.0	0.0
R7	19	田之浜～天赦園	宇	低床型ノンステップスロープ付	56	R6.11	12	21,423	5,700	2,280	2,280	1140.0	79.7	39.5
R6	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	72	R5.11	12	34,695	7,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R6	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	72	R5.11	12	34,695	7,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R6	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	72	R5.12	12	34,695	7,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R6	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	72	R5.12	12	34,695	7,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R6	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	72	R6.1	12	34,695	7,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R6	19	田之浜～天赦園	宇	低床型ノンステップスロープ付	56	R6.1	12	21,415	3,780	1,890	1,890	945.0	0.0	0.0
R5	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	82	R4.12	12	41,500	3,500	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R5	13	今治営業所～新居浜駅線	瀬	低床型ノンステップスロープ付	55	R5.3	12	21,764	4,250	3,000	3,000	1500.0	66.2	33.1
R5	11・12	新居浜西BT～川之江線	瀬	低床型ノンステップスロープ付	55	R5.3	12	21,764	4,250	3,000	3,000	1500.0	66.2	33.1
R5	19	田之浜～天赦園	宇	低床型ノンステップスロープ付	56	R5.1	12	19,285	1,980	1,980	1,980	990.0	0.0	0.0
合 計								495,911	122,210	49,150	49,150	24,575	581.0	289.0
												申請額 合計		24,864

※事業者表記の略称 「伊」…伊予鉄バス㈱、「瀬」…瀬戸内運輸㈱、「宇」…宇和島自動車㈱

# 車両購入減価償却費等国庫補助金の概要(令和8年度～令和10年度)

【R10年度】

購入年度	番号	路線名	事業者	車両の種別	乗車定員	購入予定年月	償却月数	車両購入減価償却費					金融費用	
								実質購入予定額	購入車両限度額又は残存価格	当該年度償却限度額	補助対象限度額	国庫補助金申請額	補助対象限度額	国庫補助金申請額
					(人)		(月)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
R8	3	北伊予線	伊	低床型ノンステップスロープ付	48	R7.10	12	53,600	9,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R8	3	北伊予線	伊	低床型ノンステップスロープ付	48	R7.10	12	53,600	9,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R8	13	今治営業所～新居浜駅線	瀬	低床型ノンステップスロープ付	55	R8.9	12	24,787	11,750	3,000	3,000	1500.0	299.0	149.5
R8	16	東高校前～虹の森公園前	宇	低床型ノンステップスロープ付	56	R8.2	12	21,649	8,400	3,360	3,360	1680.0	0.0	0.0
R8	16	東高校前～虹の森公園前	宇	低床型ノンステップスロープ付	56	R8.9	12	21,649	6,600	2,640	2,640	1320.0	0.0	0.0
R7	19	田之浜～天赦園	宇	低床型ノンステップスロープ付	56	R6.11	12	21,423	3,420	1,710	1,710	855.0	65.2	32.6
R6	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	72	R5.11	12	34,695	4,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R6	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	72	R5.11	12	34,695	4,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R6	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	72	R5.12	12	34,695	4,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R6	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	72	R5.12	12	34,695	4,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R6	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	72	R6.1	12	34,695	4,000	3,000	3,000	1500.0	0.0	0.0
R6	19	田之浜～天赦園	宇	低床型ノンステップスロープ付	56	R6.1	12	21,415	1,890	1,890	1,890	945.0	0.0	0.0
R5	1・2	川内線・川内グリーンタウン線	伊	低床型ノンステップスロープ付	82	R4.12	12	41,500	500	500	500	250.0	0.0	0.0
R5	13	今治営業所～新居浜駅線	瀬	低床型ノンステップスロープ付	55	R5.3	12	21,764	1,250	1,250	1,250	625.0	7.2	3.6
R5	11・12	新居浜西BT～川之江線	瀬	低床型ノンステップスロープ付	55	R5.3	12	21,764	1,250	1,250	1,250	625.0	7.2	3.6
合 計								476,626	73,060	36,600	36,600	18,300	378.0	188.0
												申請額 合計		18,488

※事業者表記の略称 「伊」…伊予鉄バス㈱、「瀬」…瀬戸内運輸㈱、「宇」…宇和島自動車㈱

令和7年度愛媛県地域交通活性化東予地区協議会＜バス関係＞ 委員名簿

分野	機関	所属等	氏名	備考
バス	東予地方局	地域産業振興部長	大野 隆史	会長
	四国運輸局 愛媛運輸支局	首席運輸企画専門官	山本 悟史	副会長
	今治市	地域振興課長	越智 良和	
	新居浜市	地域交通課長	石川 徹	
	西条市	くらし支援課長	越智 鋭尚	
	四国中央市	観光交通課長	堤 哲良	
	一般社団法人 愛媛県バス協会	専務理事	松本 真一	
	一般社団法人 愛媛県ハイヤー・タクシー協会	専務理事	谷口 政賀津	
	瀬戸内運輸株式会社	運輸部長	川田 卓哉	
	瀬戸内海交通株式会社	常務取締役	佐津間 英樹	
	利用者代表		村上 輝彦	
			菅 春樹	

令和 7 年度 愛媛県地域交通活性化中予地区協議会名簿【生活バス】

機関名	役職	氏名	備考
愛媛県中予地方局	地域産業振興部長	高村 靖	会長
四国運輸局	首席運輸企画専門官(輸送・監査部門)	山本 悟史	副会長
松山市	松山市都市・交通計画課デザイン担当課長	神野 誠	
伊予市	都市整備課長	小寺 卓也	
東温市	都市整備課長	越智 泰司	
久万高原町	総務課長	西村 哲也	
松前町	財政課長	中村 明博	
砥部町	地域振興課長	善家 孝介	
一般社団法人愛媛県バス協会	専務理事	松本 真一	
愛媛県ハイヤー・タクシー協会	専務理事	谷口 政賀津	
ジェイアール四国バス株式会社	総務部長	宮井 照暁	
伊予鉄バス株式会社	代表取締役専務取締役	竹中 由紀夫	
伊予鉄南予バス株式会社	代表取締役社長	岡田 好功	
中島汽船株式会社	専務取締役	忽那 浩一	
公共交通利用者		白石 哲一	
		一色 厚志	



令和7年度 愛媛県地域交通活性化南予地区協議会 委員名簿

機 関 名	所 属	職 名	氏 名	部門	備 考
愛媛県南予地方局	地域産業振興部	部 長	岡田 文夫	バス・航路	会 長
四国運輸局愛媛運輸支局	輸送・監査部門	首席運輸企画専門官	山本 悟史	バス	副会長
宇和島市	企画課	課 長	井亀 恵子	バス・航路	
八幡浜市	政策推進課	課 長	松良 喜郎	バス・航路	
大 洲 市	地域振興課	課 長	田中 純	バス	
西 予 市	まちづくり推進課	課 長	安田 司	バス	
内 子 町	総 務 課	課 長	上山 淳一	バス	
伊 方 町	総合政策課	課 長	谷村 栄樹	バス	
松 野 町	ふるさと創生課	課 長	友岡 純	バス	
鬼 北 町	企画振興課	課 長	小川 秀樹	バス	
愛 南 町	総 務 課	課 長	濱 哲也	バス	
愛媛県バス協会		専務理事	松本 真一	バス	
愛媛県ハイヤー・タクシー協会		専務理事	谷口 政賀津	バス	
伊予鉄バス(株)	自動車部	部 長	中川 智之	バス	
伊予鉄南予バス(株)		代表取締役	岡田 好功	バス	
宇和島自動車(株)	業務部営業課	課 長	大内 崇義	バス	
公共交通機関利用者			中川 直	バス・航路	
//			本田 裕明	バス・航路	

# 愛媛県地域公共交通網再編協議会（概要）

## 1 設置概要

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条第1項の規定に基づく愛媛県地域公共交通網形成計画の作成に関する事項を協議するため、平成29年5月に設置した。  
平成30年度からは地域公共交通再編実施計画の作成に関する事項も協議する。

## 2 県地域公共交通網再編協議会の任務

- ・愛媛県地域公共交通計画等の策定及び変更に関する協議
- ・地域公共交通計画、再編計画及び同計画に位置つけた事業の実施に係る連絡調整
- ・地域公共交通再編実施計画の策定及び変更に関する協議 等

## 3 構成 ※任期3年、再任可(任期 R5. 4. 1～R8. 3. 31)

機関名	委員職氏名（構成員：48名）	
愛媛県	政策企画局長	西山 隆彦（会長）
松山市	都市・交通計画課長	神野 誠
今治市	地域振興課長	越智 良和
宇和島市	企画課長	井亀 恵子
八幡浜市	政策推進課長	松良 喜郎
新居浜市	地域交通課長	石川 徹
西条市	くらし支援課長	越智 鋭尚
大洲市	地域振興課長	田中 純
伊予市	都市整備課長	小寺 卓也
四国中央市	観光交通課長	堤 哲良
西予市	まちづくり推進課長	安田 司
東温市	都市整備課長	越智 泰司
上島町	公営事業課長	茂木 昭彦
久万高原町	総務課長	西村 哲也
松前町	財政課長	中村 明博
砥部町	地域振興課長	善家 孝介
内子町	総務課長	上山 淳一
伊方町	総合政策課長	谷村 栄樹
松野町	ふるさと創生課長	友岡 純
鬼北町	企画振興課長	小川 秀樹
愛南町	総務課長	濱 哲也
四国旅客鉄道(株)	愛媛企画部長	窪 仁志
伊予鉄道(株)	取締役 鉄道部長	浦戸 亮治
伊予鉄バス(株)	取締役 自動車部長	中川 智之
瀬戸内運輸(株)	取締役 運輸部長	川田 卓哉
宇和島自動車(株)	取締役 業務部長	田中 敏弘
ジェイアール四国バス(株)	松山支店長	水元 雄一
伊予鉄南予バス(株)	代表取締役社長	岡田 好功
瀬戸内海交通(株)	常務取締役	佐津間 英樹
中島汽船(株)	専務取締役	忽那 浩一
石崎汽船(株)	常務取締役	清水 一之
松山・小倉フェリー(株)	常務取締役	山内 雅仁
防予フェリー(株)	松山支社長	奥 康幸
四国開発フェリー(株)	常務取締役	眞木 重壽
九四オレンジフェリー(株)	執行役員部長	瀬野 正朗
宇和島運輸(株)	代表取締役社長	松岡 正幸
国道九四フェリー(株)	取締役 総務部長	古谷 元嗣
県ハイヤー・タクシー協会	専務理事	谷口 政賀津
松山河川国道事務所	計画課長	森 貴洋
大洲河川国道事務所	計画課長	谷野 祐司
愛媛県	道路維持課長	二宮 祐司
	港湾海岸課長	小野 昌浩
愛媛県警察本部	交通規制課長	内堀 大樹
学識経験者	愛媛大学教授	松村 暢彦（副会長）
四国運輸局	首席運輸企画専門官	山本 美恵子
公共交通利用者	—	岡本 幸一
	—	横手 裕子
	—	秋山 隆重